



《 本学から望む富士山 》

I. 平成29事業年度財務諸表

《 葉山キャンパス（共通棟） 》



1. 貸借対照表

■ 本学の会計年度の期末における財政状態を明らかにするため、すべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

資産の部は、本学が保有する資産の状態を表しています。すべての資産に占める固定資産の割合は9割超であり、土地建物・教育研究設備・図書などの固定資産が本学において重要な財産であることを示しています。

負債の部は、本学における資産を他人資本により調達していることを表しています。なお、資産見返負債は運営費交付金などの財源により取得した固定資産において、次年度以降に発生する減価償却費相当額を表しています。

				(単位：千円)			
区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度 増△減額	区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度 増△減額
資産の部	A	B	B-A	負債の部	A	B	B-A
有形固定資産	3,959,301	3,856,804	△ 102,497	(資産見返負債)	569,866	538,008	⑩ △ 31,858
(土地)	2,130,000	2,130,000	0	(長期未払金)	13,743	7,597	⑪ △ 6,146
(建物)	1,254,706	1,232,814	① △ 21,892	固定負債合計	583,609	545,605	△ 38,004
(構築物)	52,160	48,012	② △ 4,148	(運営費交付金債務)	3,503	15,552	⑫ 12,049
(工具器具備品)	225,280	145,979	③ △ 79,301	(預り金等)	13,784	13,609	⑬ △ 175
(図書)	297,154	297,225	④ 71	(寄附金債務)	16,212	14,489	⑭ △ 1,723
(車両運搬具)	0	2,771	⑤ 2,771	(前受受託研究費等)	1,346	675	⑮ △ 671
無形固定資産	15,122	9,608	⑥ △ 5,514	(前受金)	283	2	△ 281
投資その他の資産	265	20	△ 245	(未払金等)	129,256	149,554	⑯ 20,298
固定資産合計	3,974,689	3,866,432	△ 108,257	流動負債合計	164,386	193,882	29,496
(現金及び預金)	170,109	219,126	49,017	負債合計	747,996	739,488	△ 8,508
(未収入金)	1,186	860	⑦ △ 326	純資産の部			
(たな卸資産)	2	21	19	資本金(政府出資金)	4,143,907	4,143,907	0
(前渡金)	5,349	3,122	⑧ △ 2,227	資本剰余金	△ 804,928	△ 873,973	⑰ △ 69,045
(前払費用)	24,470	4,660	⑨ △ 19,810	利益剰余金	88,832	⑰ 85,384	△ 3,448
(仮払金)	0	582	582	(うち当期総損益)	(23,575)	⑱ (18,097)	
流動資産合計	201,118	228,374	27,256	純資産合計	3,427,811	3,355,319	△ 72,492
資産合計 (総資産)	4,175,807	4,094,807	△ 81,000	負債純資産合計	4,175,807	4,094,807	△ 81,000

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

純資産の部は、本学における資産を自己資本により調達していることを表しています。なお、資本金は国から現物出資された固定資産であり、全額、政府出資金となっています。

(参考) 貸借対照表における対前年度増減額の主な要因について①

資産の部

①(建物) 対前年度 21,892千円減 (取得44,233千円 - 減価償却66,125千円)

- ①中央監視盤交換工事 16,708千円(目的積立金)
- ②先導科学研究科棟空調更新工事 9,000千円(施設費/営繕事業) + 学内負担 2,852千円(運営費交付金)
- ③先導科学研究科空調用他電源増設工事 8,478千円(運営費交付金)
- ④学融合推進センター棟連絡通路新設工事 4,178千円(目的積立金) + 学内負担 2,166千円(運営費交付金)
- ⑤共通棟1階湯沸かし室工事 848千円(運営費交付金)

を新たに取得したことにより増加する一方、29年度末までの取得資産に係る当期減価償却額 66,125千円のマイナス影響の結果、対前年度 21,892千円の減額となっています。

②(構築物) 対前年度 4,148千円減 (取得885千円 - 減価償却5,033千円)

- ①総研大入口掲示板補修 885千円(運営費交付金)

を新たに取得したことにより増加する一方、29年度末までの取得資産に係る当期減価償却額 5,033千円のマイナス影響の結果、対前年度4,148千円の減額となっています。

③(工具器具備品) 対前年度 79,301千円減 (取得23,660千円 - 減価償却102,961千円)

- ①高性能計算機クラスターシステム 5,616千円(運営費交付金)
- ②葉山キャンパス仮想基盤 4,102千円(運営費交付金)
- ③学術情報基盤センター教育研究支援設備[10Gネットワークスイッチ他] 1,868千円(運営費交付金)
- ④先導研教育設備 [Laser-Based Micropipette Puller 他] 7,439千円(運営費交付金)
- ⑤先導研研究設備 [拡散反射測定システム 他] 2,636千円(運営費交付金・科学研究費補助金・科研費間接経費)
- ⑥学融合推進センター研究設備[偏光顕微鏡] 1,998千円(科学研究費補助金)

を新たに取得したことにより増加する一方、29年度末までに取得した資産に係る当期減価償却額 102,961千円のマイナス影響の結果、対前年度 79,301千円の減額となっています。

④(図書) 対前年度 71千円増 (取得1,995千円 - 除却1,924千円)

⑤(車両運搬具) 対前年度 2,771千円増 (取得2,810千円 - 減価償却39千円)

- ①公用車(日産セレナ) 2,810千円(運営費交付金)

を新たに取得したことにより増加する一方、29年度末までに取得した資産に係る当期減価償却額 39千円のマイナス影響の結果、対前年度 2,771千円の増額となっています。

⑥(無形固定資産[ソフトウェア]) 対前年度 5,514千円減 (減価償却5,514千円)

29年度末までに取得した資産に係る当期減価償却額 5,514千円のマイナス影響の結果、対前年度 5,514千円の減額となっています。

⑦(未収入金) 対前年度 326千円減

旅費清算後の返納金等の未収入金が29年度は発生しなかったことが主要因です。

⑧(前渡金) 対前年度 2,227千円減

機構等法人(基盤機関)において執行する科研費/特別研究員奨励費(28年度5,349千円→29年度3,122千円)の未執行分等の減が主要因です。

⑨(前払費用) 対前年度 19,810千円減

28年度に行った外国雑誌供給契約の前倒し執行(10,550千円)や、研究分析ツールScival(9,394千円)の契約を29年度では行わなかったことが主要因です。

(参考)貸借対照表における対前年度増減額の主な要因について②

負債の部

- ⑩(資産見返負債) 対前年度 31,858千円減 (取得43,082千円 - 減価償却・除却74,940千円)
主要因は、運営費交付金等による固定資産の取得による増加の一方、29年度末までの減価償却・除却相当額 74,940千円のマイナス影響の結果、対前年度 31,858千円の減額となっています。
- ⑪(長期未払金) 対前年度 6,146千円減
長期リース債務の返済に伴う減少によるものです。
- ⑫(運営費交付金債務) 対前年度 12,049千円増
特殊要因経費(退職手当)の繰越額が28年度3,503千円→29年度15,552千円に増加したことによります。
- ⑬(預り金等) 対前年度 175千円減
主要因は、預り研究費補助金の計画的な執行等により未執行額が減少したことによります。
- ⑭(寄附金債務) 対前年度 1,723千円減
主要因は、寄附金の執行により、未執行額が減少したことによります。
- ⑮(前受受託研究費等) 対前年度 671千円減
受託研究により取得した工具器具の受託研究期間が次年度に跨がることから、次年度以降(～31年度まで)に減価償却する残存価格(28年度1,346千円→29年度675千円)の減によります。
- ⑯(未払金等) 対前年度 20,298千円増
主要因は、先導科学研究科棟空調更新工事等の大型契約の完了が3月であったため、3月末時点の未払金が28年度より増加したことによります。

純資産の部

- ⑰(資本剰余金) 対前年度 69,045千円減 (取得29,886千円 - 損益外減価償却累計額の当期増加額98,931千円)
資本剰余金(施設費・目的積立金)の当期増加額29,886千円である一方、減価に対応すべき収益の獲得がされない償却資産(政府出資、施設費、目的積立金により取得した資産)にかかる損益外減価償却累計額の当期増加額は98,931千円のマイナス影響の結果、対前年度69,045千円の減となりました。
- 《資本剰余金の当期増加額 29,886千円 内訳》
- ①中央監視盤交換工事 16,708千円(目的積立金)
 - ②先導科学研究科棟空調更新工事 9,000千円(施設費/営繕事業)
 - ③学融合推進センター棟連絡通路新設工事 4,178千円(目的積立金)
- ⑱(当期総利益) 18,097千円(利益剰余金85,384千円のうち、43,712千円は前期からの積立金※23,575千円は28年度の目的積立金)
※ 前期からの積立金は、会計処理による構造的な利益(現金裏付なし)です。



当期総利益の18,097千円を文部科学大臣に剰余金の使途(目的積立金)承認申請を行う。

2. 損益計算書

本学の運営状態を明らかにすることを目的に、一会計期間に属する本学のすべての費用とこれに対応するすべての収益を記載して、当期総利益（又は当期総損失）を表示したもの。

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成29年度			区 分	平成28年度			平成29年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
経常費用 (a)	2,153,877	2,100,099	△ 53,778	経常収益 (b)	2,174,796	2,117,437	△ 57,359						
業務費	2,013,539	1,944,108	△ 69,431	運営費交付金収益	1,772,769	1,735,515	⑥ △ 37,254						
（教育経費）	961,687	949,082	① △ 12,605	学生納付金等収益	248,407	249,191	⑦ 784						
（研究経費）	79,996	65,465	② △ 14,531	受託研究費等収益	32,892	25,638	△ 7,254						
（教育研究支援経費）	156,944	169,850	③ 12,906	寄附金収益	4,973	8,520	3,547						
（受託研究・共同研究費・受託事業費）	32,892	25,638	△ 7,254	施設費収益	0	-	0						
（人件費）	782,018	734,072	④ △ 47,946	補助金等収益	-	-	0						
一般管理費	139,989	155,728	⑤ 15,739	資産見返負債戻入	84,607	74,883	⑧ △ 9,724						
財務費用・雑損	348	263	△ 85	財務収益・雑益	31,146	23,689	⑨ △ 7,457						
経常利益 (b)-(a)	20,919	17,338	△ 3,581	臨時利益	0	158	158						
臨時損失	0	57	57	目的積立金取崩額	2,656	658	△ 1,998						
当期純利益（又は当期純損失）	20,919	17,439	△ 3,480										
当期総利益（又は当期総損失）	23,575	18,097	△ 5,478										

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

- ① 主な減要因は、学融合教育事業等（28年度52,613千円→29年度43,306千円）、新入生確保のための広報的事業（28年度13,734千円→29年度9,899千円）の予算額の減などによる影響です。
- ② 主な減要因は、学融合研究事業（28年度：36,270千円→29年度：16,583千円）の予算額の減による影響です。
- ③ 主な増要因は、情報基盤設備推進費（28年度：42,172千円→29年度：60,457千円）の予算額の増による影響です。
- ④ 主な減要因は教員人件費（28年度：285,679千円→29年度：270,185千円）、退職手当を除く職員人件費（28年度：403,038千円→29年度：391,163千円）、特殊要因である退職手当（28年度：35,411千円→29年度：23,977千円）等がそれぞれ減になった影響です。
- ⑤ 主な増要因は、東京ランチ開設に伴う消耗品費（+6,565千円）、備品費（+3,500千円）の増や、基盤機関関係強化に伴う旅費交通費（+2,728千円）の増などによる影響です。
- ⑥ 主な減要因は、運営費交付金等で購入した固定資産（11,908千円→39,215千円）の増、退職手当（28年度：35,411千円→29年度：23,977千円）の支給額の減などによる影響です。
- ⑦ 主な増要因は、授業料収益（収入+免除+貸倒）（28年度217,569千円→29年度212,164千円）が減になった一方で、入学金収益（収入+免除）（28年度25,239千円→29年度30,879千円）、検定料収益（28年度5,598千円→29年度6,147千円）が増になったことによる影響です。
- ⑧ 主な減要因は、固定資産の減価償却相当額が、寄附金を財源とする資産（28年度37,026千円→29年度33,257千円）、補助金を財源とする資産（28年度5,188千円→29年度2,578千円）、運営費交付金等を財源とする資産（28年度42,392千円→29年度39,047千円）それぞれ減になった影響です。
- ⑨ 主な減要因は、科学研究費補助金間接経費収入（28年度27,174千円→29年度20,275千円）の減による影響です。
- ⑩ 貸借対照表の当期総利益と同額です。

3. キャッシュ・フロー計算書

本学の一会計期間におけるキャッシュ（資金）・フロー（流れ）の状況を、資金の受払という事実に着目して、一定の活動区分にて表示したものの。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度 増△減額
	A	B	B-A
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,417	78,029	36,612
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,098,570	△ 1,052,851	
人件費支出	△ 781,780	△ 770,713	
その他支出	△ 120,211	△ 142,827	
運営費交付金収入	1,788,182	1,786,779	
学生納付金等収入	197,985	197,698	
受託研究・受託事業等収入	32,226	24,967	
補助金等収入	-	-	
寄附金収入	2,667	7,012	
その他収入	20,917	27,964	
国庫納付金の支払額	-	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,475	△ 22,711	19,764
有価証券の取得による支出	-	-	
有価証券の売却による収入	-	-	
定期預金の預入による支出	△ 290,000	△ 420,000	
定期預金の払戻による収入	290,000	420,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 43,778	△ 32,080	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	101	
その他の投資による支出	△ 7,712	-	
その他の投資による収入	-	-	
施設費による収入	9,000	9,000	
敷金の返還による収入	-	245	
利息及び配当金の受領額	15	23	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,851	△ 6,301	△ 450
リース債務の返済による支出	△ 5,524	△ 6,038	
利息の支払額	△ 327	△ 263	
資金増加額（又は減少額）	△ 6,909	49,017	55,926
資金期首残高	177,019	170,109	△ 6,910
資金期末残高	170,109	219,126	49,017

本学における通常の業務実施に係る資金の状態を表示しています。

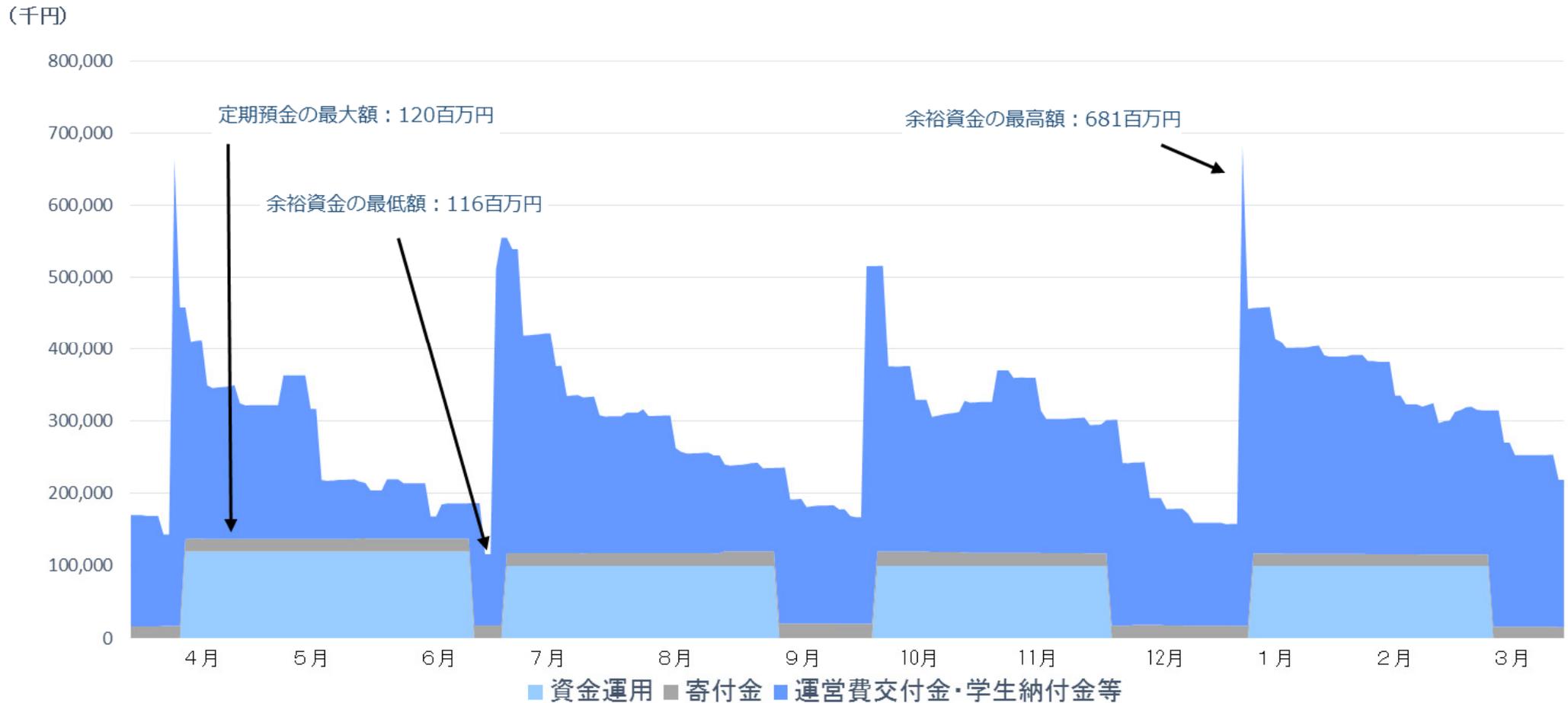
本学における固定資産の取得など将来に向けた教育研究基盤を確立するための投資活動に係る資金の状態を表示しています。

本学におけるリース債務の返済など資金調達に係る資金の状態を表示しています。

平成28年度と比較して、支出額、固定資産の取得額共に減少しています。

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

(参考) 資金残高の年間推移 (H29.4.1~H30.3.31)



【主な収入】

- ・ 運営費交付金入金 (四半期毎(4月,7月,10月,1月))
- ・ 授業料入金 (5月,11月)

【主な支出】

- ・ 専攻運営費 (P.17参照) 送金 (四半期毎(4月,7月,10月,1月))
- ・ 賞与 (6月,12月)

4. 業務実施コスト計算書

損益計算書には計上されないが、最終的に国民が負担するコストに係る情報を一元的に集約し、納税者である国民が本学における業務に対する評価及び判断に資するためのもの。

業務費用：
損益計算書に計上される全ての費用から自己収入による収益を除いた額であり、自己収入により補填できない費用（税金により賄っている費用）を表しています。

損益外減価償却等相当額～：
国立大学法人固有の会計処理により、国立大学法人等の損益計算書には計上されないが、最終的に納税者である国民が負担するコストとして反映させて表しています。

機会費用：
国又は地方公共団体から財産の無償使用や政府出資等、国立大学法人等の損益計算書には計上されていないコストを表しており、これは国立大学法人が免除・軽減されなければ国民が得られると考えられる利益に相当する金額を表しています。

区 分	平成28年度	平成29年度	(単位：千円) 対前年度 増△減額
<国からの直接の財源措置額（国民負担額）>			△ 46,571
業務費用	1,826,605	1,780,034	
損益計算書上の費用	2,153,894	2,100,156	
(業務費)	2,013,539	1,944,108	
(一般管理費)	139,989	155,728	
(財務費用)	364	263	
(雑損・臨時損失)	0	57	
自己収入等（控除）	△ 327,288	△ 320,122	
(学生納付金収益)	△ 248,407	△ 249,191	
(受託研究・受託事業等収益)	△ 32,892	△ 25,638	
(寄附金収益)	△ 4,973	△ 8,520	
(資産見返寄附金戻入)	△ 37,026	△ 33,257	
(財務収益・雑益・寄附金に係る臨時利益)	△ 3,988	△ 3,515	
<出資財産に係るものまたは将来発生する国民負担額>			2,306
損益外減価償却等相当額	103,295	98,931	
損益外除売却差額相当額	-	0	
引当外賞与増加見積額	△ 715	1,987	
引当外退職給付増加見積額	△ 2,986	982	
<国等の資産を利用した際の民間等取引との比較からみた国民負担額>			△ 665
機会費用	2,026	1,361	
政府出資等の機会費用	2,026	1,361	
<（控除）国庫納付額>	-	-	
国立大学法人等業務実施コスト	1,928,225	1,883,296	△ 44,929

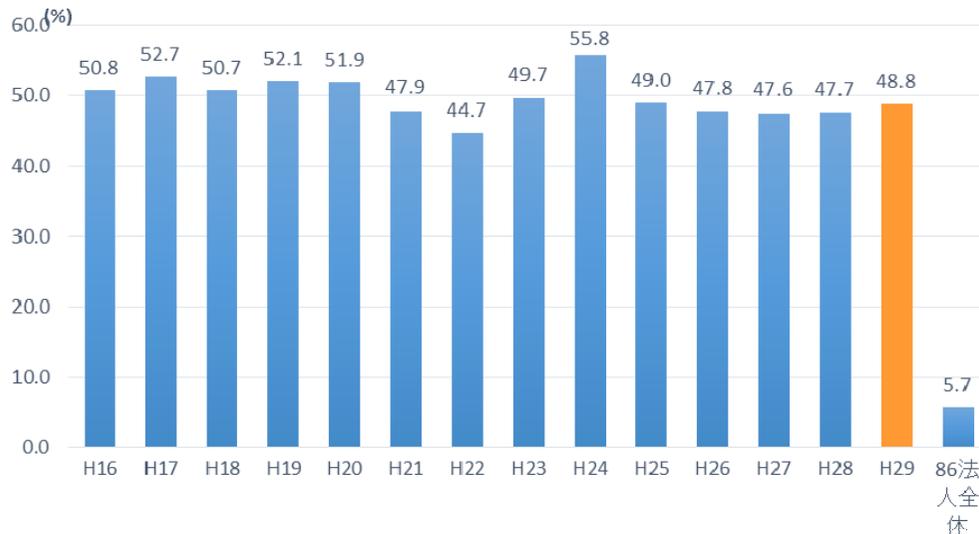
(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

5. 平成29事業年度財務諸表に基づく主な財務分析

※ 86法人全体は28事業年度平均値

教育経費比率

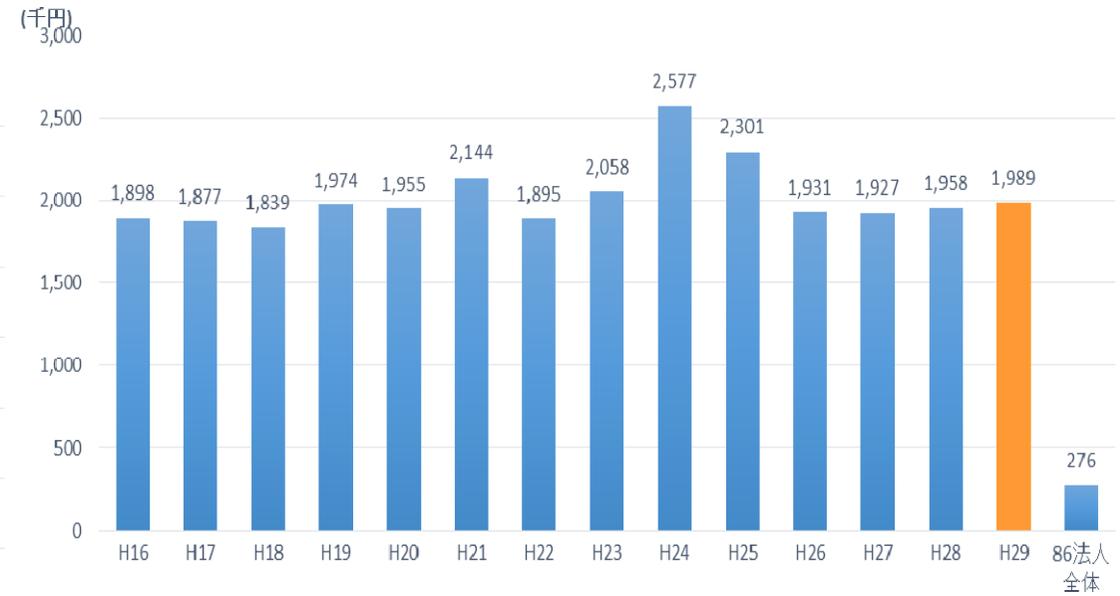
損益計算書に基づく業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標。



○教育経費比率は48.8%で、平成16年度の法人化以降、教育経費比率は毎年4割～5割で推移。86法人全体の平均値と比べて業務費に対する教育経費の比重が高い。

学生一人当たりの教育経費

学生一人当たりの損益計算書に基づく教育経費。教育活動の活発さを判断する一指標。



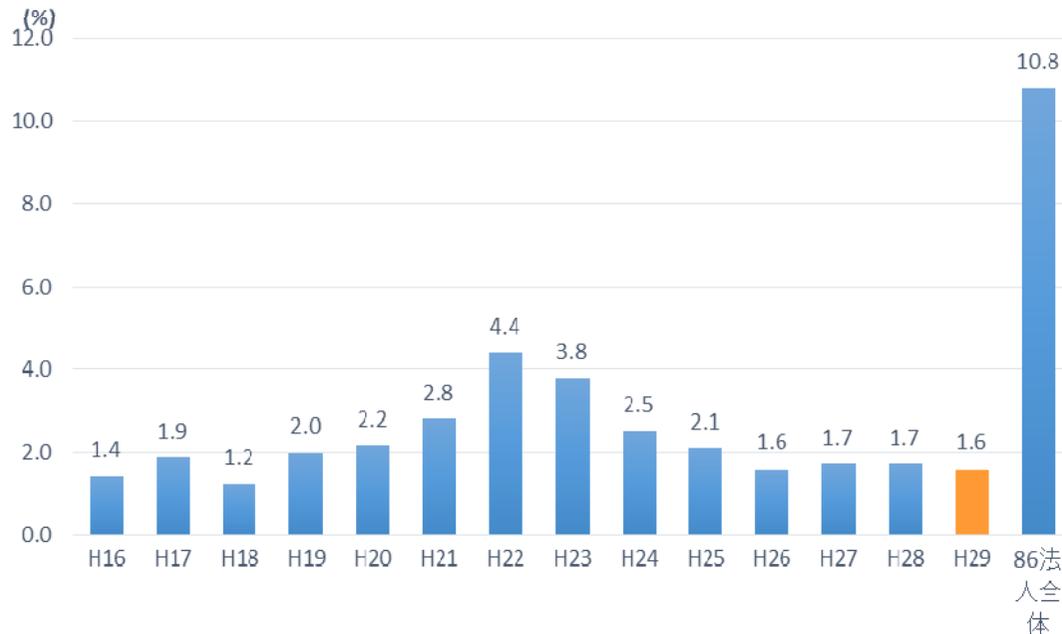
○学生一人当たりの教育経費は1,989千円で、平成16年度の法人化以降、学生一人当たりの教育経費は概ね2,000千円程度で推移。

5. 平成29事業年度財務諸表に基づく主な財務分析

※ 86法人全体は28事業年度平均値

外部資金比率

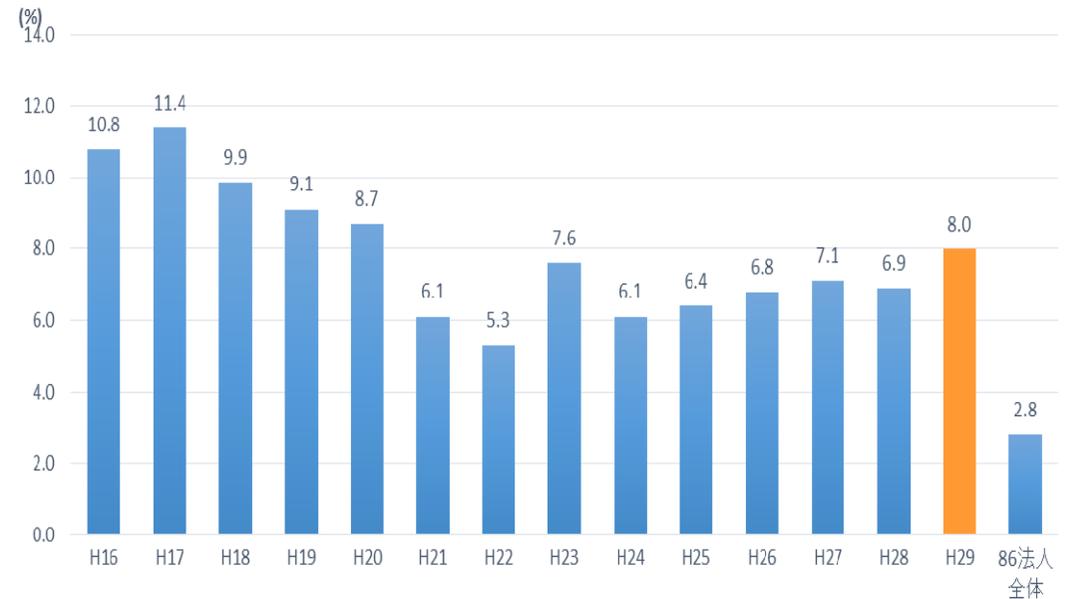
損益計算書に基づく経常収益に対する外部から獲得した資金（受託研究・共同研究・受託事業・寄附金）の収益比率であり、外部資金による活動の状況及び収益性を判断する一指標。



○平成16年度の法人化以降増加傾向にあったが、22年度をピークに減少。

一般管理費比率

損益計算書に基づく業務費に対する一般管理費の比率であり、管理運営を行う際の効率性、財源が確保されているかを判断する一指標。



○平成16年度の法人化直後は10%前後であったが、近年は7~8%と減少傾向。



《 共通棟別館（東面） 》

Ⅱ. 平成29年度収入・支出決算

《 附属図書館棟（正面） 》



1. 平成29年度運営費交付金対象事業収入

(千円)

収入区分	28年度 決算額	29年度					対前年度 増△減
		当初予算額	学内補正予算額		決算額		
			率	率	率	率	
A	B	C	D(=C/B)	E	F(=E/B)	G(=E-A)	
基幹運営費交付金(一般運営費交付金)	1,692,010	1,669,327	1,669,327	100.0%	1,669,327	100.0%	△22,683
基幹運営費交付金(機能強化促進分)	59,913	84,930	84,930	100.0%	84,930	100.0%	25,017
自己収入等	201,901	201,666	199,082	98.7%	201,555	99.9%	△346
検定料収入	5,598	5,766	5,718	99.2%	6,148	106.6%	550
入学料収入	24,111	24,224	27,833	114.9%	29,751	122.8%	5,640
授業料収入	168,276	168,201	162,484	96.6%	162,067	96.4%	△6,209
雑収入	3,916	3,475	3,047	87.7%	3,589	103.3%	△327
計	1,953,824	1,955,923	1,953,339	99.9%	1,955,812	100.0%	1,988

(注) 外部資金、間接経費、設備整備費補助金、施設整備費補助金、特殊要因運営費交付金、目的積立金を除く。

【平成28年度決算額との比較】

- 機能強化促進分を含む運営費交付金は2,334千円(0.1%)増加。
- 自己収入は全体として▲346千円(▲0.2%)減少。
 - ・ 入学料収入は入学者数の増加により5,640千円(23.4%)増加。
 - ・ 授業料収入→学生数の減少等により、▲6,209千円(▲3.7%)減少。

(参考) 運営費交付金及び自己収入の推移

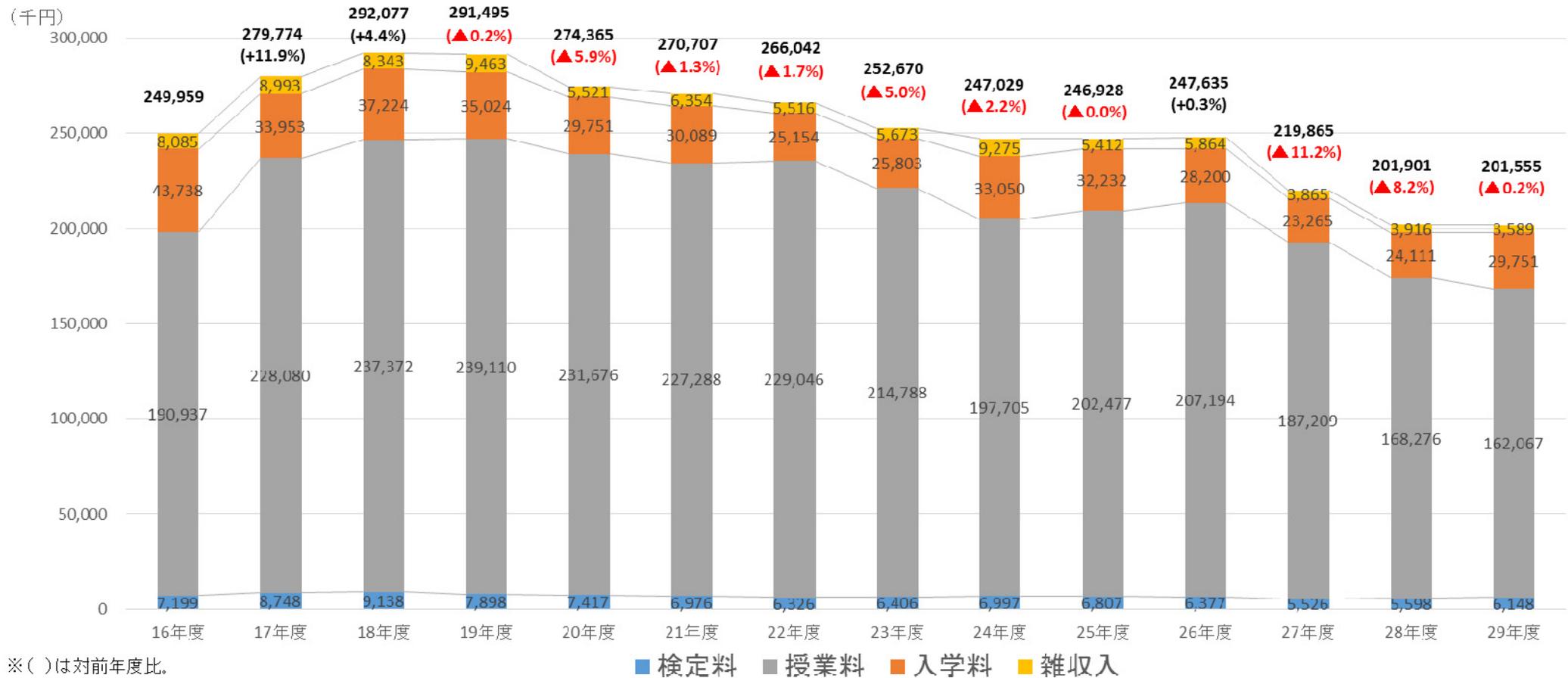
※ 特殊要因運営費交付金を除く



※()は対前年度比。 ■ 一般運営費交付金(28年度から基幹運営費交付金) ■ 特別運営費交付金(28年度から機能強化促進分) ■ 自己収入等

- ① 一般運営費交付金(基幹運営費交付金)については、18年度以降減少傾向。
- ② 特別運営費交付金(機能強化経費)については、24年度以降減少傾向であったが29年度は増加。
- ③ 自己収入については、19年度以降減少傾向。

(参考) 自己収入の推移



※()は対前年度比。

○ 自己収入全体では、19年度以降減少傾向。

- ① 雑収入については、宿舍料収入の減などにより、前年度比▲8.4%減少。
- ② 入学料収入については、減少傾向にあったが、29年度は入学者数の増加に伴い前年度比23.4%増加。
- ③ 授業料収入については、19年度以降減少傾向にあり、29年度は在学者数の減少に伴い、前年度比▲3.7%減少。
- ④ 検定料収入については、減少傾向にあるが、29年度は志願者数の増加に伴い前年度比9.8%増加。

(参考) 入学料及び授業料免除

(単位：人、円)

免除区分	入学料				授業料				備考
	計	前期	後期	免除額	計	前期	後期	免除額	
一般枠	4	3	1	1,128,000	184	92	92	49,293,600	
全額	4	3	1	1,128,000	184	92	92	49,293,600	
半額	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別枠 (全額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	4	3	1	1,128,000	184	92	92	49,293,600	

- 入学料免除については、入学料収入予定額の4.0%相当 (4名：1,128千円)の免除を実施。
- 授業料免除については、基幹運営費交付金で措置されている免除枠 (49,736千円) に対して、同等の (184名：49,293千円) 免除を実施。

2. 平成29年度運営費交付金対象事業支出

① 総括（学内予算の執行状況）

（単位：千円）

事業区分	当初予算額 a	流用後予算額 b	決算額 c	残額 d=b-c	執行率（%） e=c/b
教育経費	813,530	809,419	806,844	2,575	99.7%
専攻運営費	743,250	743,108	742,644	464	99.9%
学生支援経費	2,050	2,039	2,037	2	99.9%
カスタムメイド高度専門教育システム構築事業	41,630	37,788	35,727	2,061	94.5%
学融合教育事業	3,100	2,823	2,806	17	99.4%
国際連携推進経費	13,500	12,932	12,931	1	100.0%
新入生確保のための広報的事業	10,000	9,899	9,898	1	100.0%
先導研教育設備費	0	830	799	31	96.3%
研究経費	41,230	47,683	46,947	736	98.5%
教員研究費	23,000	21,100	20,973	127	99.4%
学融合研究事業	18,230	16,583	15,974	609	96.3%
先導研研究設備費	0	10,000	10,000	0	100.0%
教育研究支援経費	95,866	98,542	95,525	3,017	96.9%
学融合推進センター運営費	4,631	3,213	2,974	239	92.6%
附属図書館運営費	30,671	31,151	30,392	759	97.6%
情報基盤整備推進費	48,309	60,457	58,621	1,836	97.0%
アーカイブズ経費	2,400	2,400	2,342	58	97.6%
IR・広報・知財ネットワークプロジェクト構築準備経費	9,855	1,321	1,196	125	90.5%
人件費	721,700	688,058	686,552	1,506	99.8%
役員人件費	51,882	52,563	52,249	314	99.4%
教員人件費	266,135	256,099	255,442	657	99.7%
職員人件費	403,683	379,396	378,860	536	99.9%
広報経費	12,012	12,012	11,936	76	99.4%
管理運営経費	111,161	111,469	108,066	3,403	96.9%
共通経費	65,541	70,707	69,073	1,634	97.7%
予備費	500	21,066	0	21,066	0.0%
学長裁量経費	94,383	94,383	92,240	2,143	97.7%
特殊要因経費（退職手当）	36,026	36,026	20,474	15,552	56.8%
運営費交付金等対象支出計	1,991,949	1,989,365	1,937,656	51,709	97.4%

※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません。

2. 平成29年度運営費交付金対象事業支出

②-1 専攻運営費 専攻運営費とは、各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているもの。

(単位:千円)

研究科	専攻	収容定員	現員(注1)	当初配分類	補正後配分類(注2)	その他配分類(注3)	配分類合計	決算額	差引額
文化	地域文化学	9	11	23,489	23,255	1,217	50,350	50,350	-
	比較文化学	9	17	26,111	25,878				
	国際日本研究	9	20	31,922	31,608	454	32,062	32,062	-
	日本歴史研究	9	10	27,584	27,278	1,117	28,395	28,395	-
	日本文学研究	9	6	24,053	24,985	2,684	27,669	27,669	-
物理	構造分子科学	19	24	35,090	33,597	8,905	71,560	71,560	-
	機能分子科学	19	17	30,551	29,058				
	天文科学	19	29	42,111	40,775	2,587	43,362	43,362	-
	核融合科学	19	18	36,159	34,349	2,594	36,943	36,943	-
	宇宙科学	19	23	39,185	39,646	1,245	40,891	40,891	-
高工ネ	加速器科学	10	21	28,331	27,772	9,893	102,391	102,391	-
	物質構造科学	15	9	22,481	21,922				
	素粒子原子核	20	42	43,363	42,804				
複合	統計科学	19	25	40,195	39,592	505	40,097	40,097	-
	極域科学	13	20	34,545	34,651	3,886	38,537	38,537	-
	情報学	38	65	69,049	68,286	1,734	70,020	70,020	-
生命	遺伝学	33	35	52,302	52,937	8,814	61,751	61,751	-
	基礎生物学	33	39	54,320	53,434	9,753	63,187	63,187	-
	生理科学	33	24	42,213	41,327	6,470	47,797	47,797	-
合計		354	455	703,054	693,154	61,858	755,012	755,012	-

注1 現員とは、平成29年4月1日現在の在籍者数。

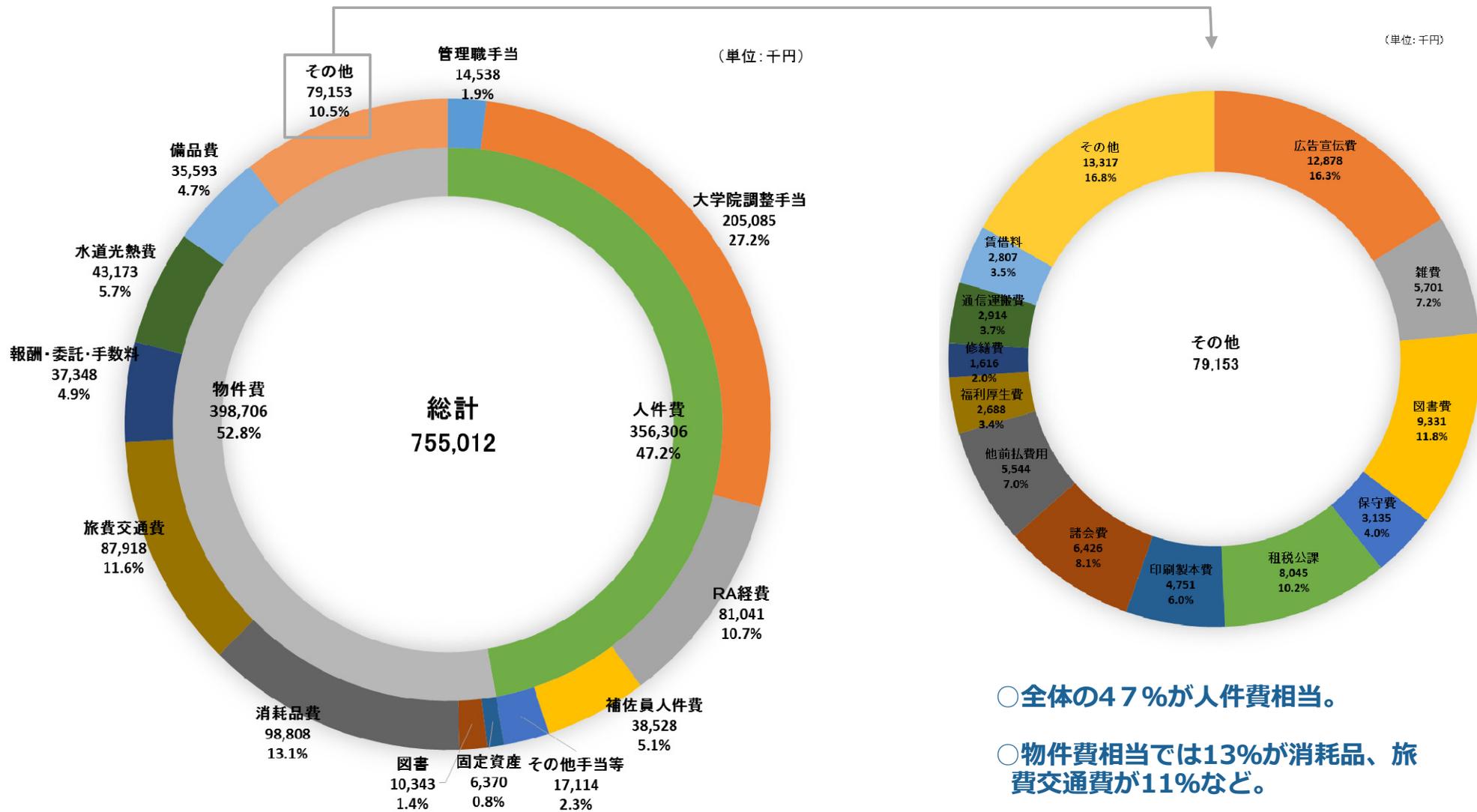
注2 補正後配分類とは、当初配分類から電子ジャーナル負担分、研究科長手当等を整理した配分類である。

注3 その他配分類とは、当初配分類及び補正後配分類とは別に教育に要する経費として送金しているものである。

→新入生確保のための広報的経費、学融合教育事業経費、学融合研究事業経費、国際連携推進経費、学長裁量経費などのうち、基盤機関において執行した方が効率的であるという観点から送金しているものである。

※ 基盤機関における決算額及びその他配分類・配分類合計は各専攻の合計を千円単位に四捨五入して算出しているため、千円単位切り捨てで作成されている附属明細とは一致しない。

2. 平成29年度運営費交付金対象事業支出 ②-2 専攻運営費（経費別内訳）



○全体の47%が人件費相当。

○物件費相当では13%が消耗品、旅費交通費が11%など。

2. 平成29年度運営費交付金対象事業支出 ③ 人件費



運営費交付金を財源とする人件費（退職手当を除く）、運営費交付金における人件費割合の推移。
平成16年の法人化以降、金額、人件費割合共に一貫して増加傾向にあったが、平成29年度は減少。

2. 平成29年度運営費交付金対象事業支出

④ 学長裁量経費及び予備費

学長裁量経費

事 項 名	(単位：千円)	
	執行額	備 考
当初予算額：94,383千円		
《教育経費》	29,748	
物質機能解明・開拓先端研究統合教育プログラム	627	
教育推進事業	2,068	
国際社会連携・研究教育拠点構築	9,970	
言語教育支援事業	10,541	
障害学生支援経費	0	
クラウド型シラバス構築経費	1,160	
総研大科学者賞	2	
総研大未来科学者賞	849	
研究科長裁量経費	4,531	
《研究経費》	2,100	
出版補助事業	2,100	
《教育研究支援経費》	36,040	
電子ジャーナル購入経費	29,287	
データベース利用費	6,247	
総研大同窓ネットワーク（SOKENDAI-Anet）の本格化	210	
基盤機関等RA制度URA制度調査	296	
《人件費》	7,541	
物理科学コース別教育プログラムの継続と新規教育プログラムの構築経費	3,041	
脳科学専攻間融合プログラム	2,500	
統合生命科学教育プログラム	2,000	
《一般管理費》	16,811	
基盤専攻連携強化に伴う旅費	1,017	
総研大ロゴデザイン開発業務	540	
研究者識別IDシステムORCID会費	597	
組織改編に伴う準備室等の整備	5,092	
学融合推進センター棟連絡通路新設費用	1,500	
SOKENDAI将来構想プロジェクト	8,065	
合 計	92,240	

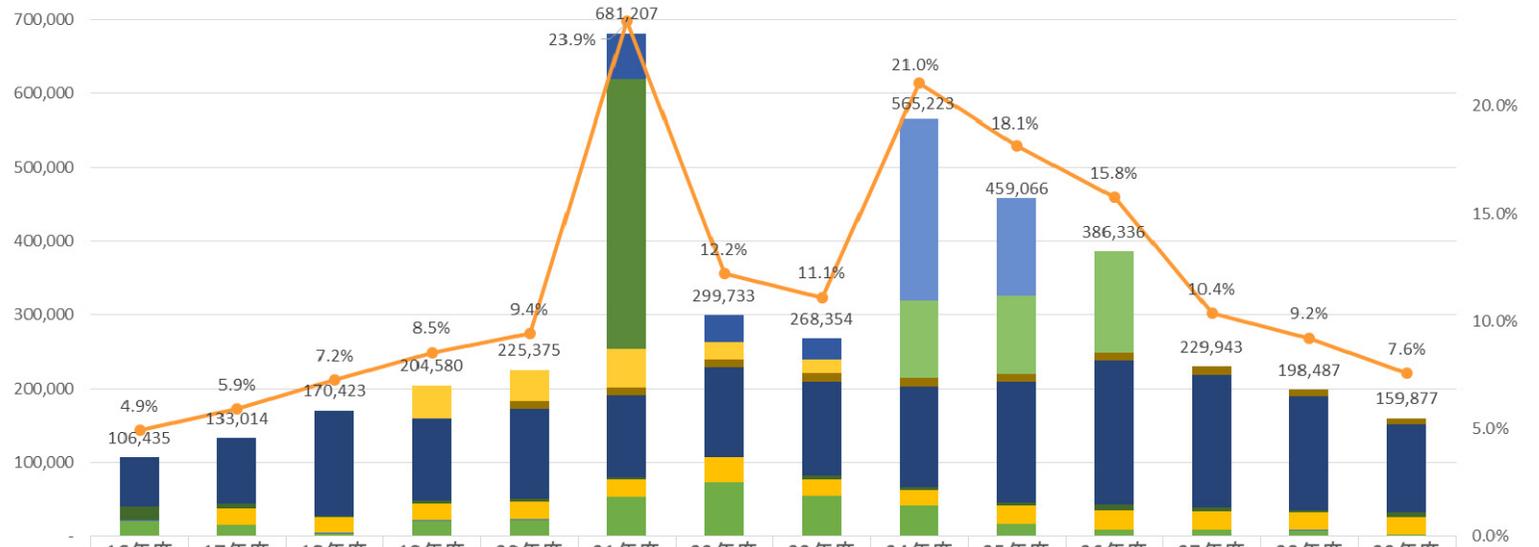
予備費

事 項 名	(単位：千円)	
	執行額	備 考
《教育経費》	3,799	
先導科学研究科院生研究室個別空調用電源増設	3,000	
先導科学研究科実験機器等一式	799	
《研究経費》	10,781	
先導科学研究科高性能計算機クラスターシステム構築	10,000	
先導研ブレハブ研究室の冷暖房空調機器の更新	781	
《教育研究支援経費》	10,837	
ストレージ集約スイッチ	1,452	
葉山キャンパス仮想基盤構築	5,076	
総研大クラウド葉山キャンパスノード室情報基盤設備ラックマウントPDU更新	4,309	
《一般管理費》	17,058	
公用車の更新	2,800	
ひかり電話の導入	800	
電話交換機（PBX）の更新	1,000	
SOKENDAI将来構想プロジェクト	3,584	
基盤連携強化旅費	2,089	
総研大新ロゴアプリケーションデザイン業務	842	
共通棟2階事務室の整備	1,493	
食堂及び209宿泊施設整備	751	
人事給与システムUPD-S Ver.5人事及び給与ライセンス差額	950	
総研大入口掲示板補修	886	
学融合推進センター棟連絡通路新設監理業務	648	
既存建築物構造等調査費及び撤去費用	1,215	
合 計	42,475	

3. 外部資金等

＜平成29年度外部資金（競争的補助金を含む。）執行額の推移＞

（単位：千円）



計	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
設備整備費補助金	-	-	-	-	-	62,800	36,115	28,534	-	-	-	-	-	-
教育研究高度化のための支援体制整備事業	-	-	-	-	-	365,115	-	-	-	-	-	-	-	-
大学院教育改革支援プログラム	-	-	-	45,370	42,350	52,492	24,000	19,229	-	-	-	-	-	-
卓越した大学院拠点形成支援補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	246,157	133,246	-	-	-	-
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	105,000	106,200	137,890	-	-	-
施設整備費補助金(営繕事業)	-	-	-	-	10,000	10,450	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	9,000	9,000
科学研究費補助金	66,630	89,388	143,339	111,005	123,105	110,935	121,251	127,935	136,412	162,986	195,141	180,282	154,593	118,897
寄付金	18,962	6,840	1,502	4,000	3,205	2,500	435	5,350	4,100	4,485	7,473	5,501	2,667	7,012
受託事業	-	21,537	21,467	23,335	24,248	24,241	34,277	22,165	21,394	25,161	26,042	24,360	24,551	22,783
共同研究	500	500	500	500	500	-	-	250	-	-	540	500	500	-
受託研究	20,343	14,749	3,615	20,370	21,967	52,674	72,655	53,891	41,160	15,988	8,250	8,300	7,176	2,185
総収入に占める外部資金割合	4.9%	5.9%	7.2%	8.5%	9.4%	23.9%	12.2%	11.1%	21.0%	18.1%	15.8%	10.4%	9.2%	7.6%

(参考) 総収入

2,168,444 2,254,794 2,350,692 2,394,077 2,391,314 2,850,517 2,454,324 2,417,683 2,685,917 2,530,950 2,449,242 2,220,509 2,152,311 2,115,689

対象が先導科学研究科及び学融合推進センター教員に限られる現状の中で、積極的な獲得に努力。